

制限付一般競争入札参加資格審査申請書

令和 年 月 日

北海道警察旭川方面本部長 様

(申 請 者)
所 在 地
商 号 又 は 名 称
代 表 者 職 ・ 氏 名

担 当 者 氏 名 連絡先

北海道（北海道警察旭川方面本部）で発注される入札に参加したく、関係書類を添えて制限付一般競争入札参加資格の審査を申請します。

なお、この申請書及び添付書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

記

1 契約の業務名

旭川東警察署上川町公宅ほか解体工事実施設計

2 申出事項

制限付一般競争入札参加申請に当たり次のいずれにも該当することを申し出ます。

- (1) 令和8年度に有効な道の競争入札参加資格のうち、建築設計の資格を有すること。
- (2) 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。
- (3) 暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されていないこと。
- (4) 北海道内に本店、支店又は営業所を有すること。
- (5) 過去5年間（令和3年度以降）に元請けとして1に定める契約と種類及び規模を同じくする契約を締結し、かつ、誠実に履行した者であること。
- (6) 一級建築士を1名以上有し、本業務の管理技術者として配置できること。
- (7) 入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと。

3 添付書類

- (1) 北海道建設部が発行する「資格決定通知書」（令和8年度契約に有効なもの。）の写し
- (2) 事業所の概要調査表（別記第1号様式）
- (3) 資格者名簿（別記第2号様式）
- (4) 特定関係調書（別記第3号様式）

注 この申請書には、返信用封筒（定型）として、表に申請者の住所・氏名を記載し、簡易書留料金分を加えた料金（460円）の切手又はこれに類するものを貼った封筒を併せて提出すること。

事業所の概要調査表

住 所
申請者
氏 名

事業所の概要				
項 目	内 容			
1 設立年月日	年 月 日			
2 資 本 金	千円			
3 従業員数（うち道内数）	人（ 人）			
4 資格審査の申請をする過去5か年における、本契約と種類及び規模をほぼ同じくする契約実績を記載すること。 ※ 契約期間、金額、業務の内容がわかる書面（契約書等）の写しを添付すること。	契 約 名	契 約 の 相 手 方	契 約 期 間	契 約 金 額 (円)
5 北海道内の本店、支店又は営業所の所在地	所 在 地 名 称 電話番号			

資 格 者 名 簿

(会社名)

氏 名	住 所 (市町村名)	保有する資格の名称	業務実務年数	備 考

※ 本名簿には自社に勤務する者を記載すること。(自社の者であることを証する証明書等を添付すること)

※ 「保有する資格の名称」の欄には、一級建築士等資格の名称を記載するとともに資格者証の写しを添付すること。

特 定 関 係 調 書

令和 年 月 日

北海道警察旭川方面本部長 様

申請者
住所
商号又は名称
代表者氏名
~~（共同企業体の場合は企業体名を冠すること）~~

特定関係（資本関係又は人的関係）については、次のとおりです。

記

1 他の「北海道建設工事競争入札参加資格者」との間における特定関係 [あり ・ なし]

(1) 資本関係がある他の資格者

ア 親会社の関係にある他の資格者

登録番号	商号又は名称	所在地(市町村名)	備考

イ 子会社の関係にある他の資格者

登録番号	商号又は名称	所在地(市町村名)	備考

ウ 親会社を同じくする子会社同士の関係にある他の資格者

登録番号	商号又は名称	所在地(市町村名)	備考

※ウに係る親会社については、資格者に限らない

(2) 人的関係がある他の資格者

登録番号	商号又は名称	所在地(市町村名)	基準に該当する者		
			氏名	自社役職名	他社役職名

- 注 1 1はどちらかを○印で囲み、「なし」の場合には(1)及び(2)の欄に記載する必要はない。
- 2 資本等で関係がある他の資格者を記載するときは、本業務の入札の公告で表示されている北海道の競争入札参加資格を有する者を記入すること。
- そのため、本業務の入札の公告で表示されている資格以外の資格を有する者については、記載する必要はない。
- 3 資本等で関係がある他の資格者が、他の共同企業体を結成している場合についても同様に記載すること。
- ただし、申請者が共同企業体の代表者以外の構成員である場合は、他の共同企業体の代表者以外の構成員については記載する必要はない。
- 4 「所在地（市町村名）」について、道内の資格者は「本店が存する市町村名」を、道外の資格者は、「本店が存する都府県名」を記載すること。
- 5 当該調書提出後、入札執行までの間において、新たな資本関係又は人的関係が生じた場合には、その都度提出すること。